

5 平成23年度5月補正予算案の概要 (1) 一般会計第1号補正

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
衛生費	1 食品等放射性物質検査事業	0	3,500	3,500
	一般財源 東日本大震災の原子力発電所事故に伴い、食品及び上水道の放射性物質による汚染を検査するための機器等の整備費の追加	0	3,500	3,500
商工費	1 中小企業金融支援事業	153,222	67,700	220,922
	一般財源	153,222	67,700	220,922
	◆ (1) 中小企業向け融資制度利用促進事業	27,023	12,474	39,497
	東日本大震災被災企業が融資を受ける際に必要となる信用保証料の軽減を図るための信用保証協会に対する負担金の追加			
	◆ (2) 制度融資運営費助成事業(補助金)	28,446	12,467	40,913
	東日本大震災被災企業が融資制度を利用する場合、制度融資を取り扱う金融機関の資金調達に対する補助金の追加			
	◆ (3) 中小企業緊急経済対策助成事業(補助金)	67,035	24,425	91,460
東日本大震災の被害を受けた企業の資金繰りを支援するため、中小企業緊急対策特別資金借入に対する金融機関への利子補給にかかる補助金の追加 ・利子補給率 0.7%、融資利率 1.2%以内				
◆ (4) 中小企業災害対策助成事業(補助金)	0	18,334	18,334	
東日本大震災被災企業の新設融資制度資金借入に対する金融機関への利子補給にかかる補助金の追加 ・利子補給率 0.4%、融資利率 1.2%以内				
2 都心機能集積支援事業	1,588,100	9,000	1,597,100	
一般財源	524,200	9,000	533,200	
◆ (1) 東日本大震災関連貸オフィス賃借料助成事業(補助金)	0	9,000	9,000	
東日本大震災被災企業が市内に移転する際の貸オフィスの賃借料に対する補助金の追加 ・補助率 1/2 ・限度 月額1,500千円、6ヶ月間				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
商工費	3 企業立地推進事業	3,637,158	7,800	3,644,958
	一般財源	3,137,158	7,800	3,144,958
	◆ (1) 東日本大震災関連貸工場等賃借料助成事業(補助金)	0	7,800	7,800
	東日本大震災被災企業が市内に移転する際の貸工場等の賃借料に対する補助金の追加 ・補助率 1/2 ・限度 月額1,000千円、6ヶ月間			
消防費	1 防災計画等整備事業	9,229	12,000	21,229
	一般財源	9,229	12,000	21,229
	◆ (1) 津波対策事業	0	12,000	12,000
	浜松市における津波対策の見直しを図るため、津波対策調査検討業務委託及び津波対策委員会の設置にかかる経費の追加			
	2 被災者等支援事業	0	145,000	145,000
	県 緊急雇用創出事業交付金	0	23,452	23,452
	寄 被災地支援事業費寄附金	0	3,501	3,501
一般財源	0	118,047	118,047	
◆ (1) 被災地支援事業	0	145,000	145,000	
東日本大震災の被災地支援のための職員派遣、支援物資の補充等にかかる経費及び緊急雇用対策として被災者の心のケアや被災者サポート、被災地への支援物資の輸送などの委託にかかる経費の追加 ◎新規雇用者 7人				
予備費	1 予備費	100,000	98,000	198,000
	一般財源	100,000	98,000	198,000
東日本大震災の被災地支援等のため充用した事業費を措置し、今後の予定外の支出に備えるための予備費の追加				

東日本大震災関連 予算措置状況

5月補正

単位:千円

内 容	所管課	事業費	備 考
1 食品等放射性物質検査事業	保健環境研究所	3,500	検査機器の購入
2 中小企業金融支援事業	産業政策課	67,700	融資制度の創設等
3 オフィス賃借料助成事業	商業政策課	9,000	
4 工場等賃借料助成事業	企業立地推進課	7,800	
5 職員派遣	危機管理課	32,116	
6 被災地支援物資補充	危機管理課	85,232	毛布、トイレ衛生袋等
7 市民協働復興支援業務	危機管理課	23,452	緊急雇用
8 被災地からの集団輸送	危機管理課	700	
9 ボランティア輸送	危機管理課	3,500	
10 津波対策事業	危機管理課	12,000	
計		245,000	

内容別事業費措置状況

項 目	22年度	23年度		計
		予備費充用	5月補正	
1 職員等派遣	7,764	21,286	35,616	64,666
2 支援物資の搬送	6,013	21,340	85,232	112,585
3 被災者の受け入れ	1,344	24,254	24,152	49,750
4 企業支援			84,500	84,500
5 その他		31,120	15,500	46,620
計	15,121	98,000	245,000	358,121

(2) 一般会計第2号補正

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
総務費	1 市民協働推進事業	28,275	3,300	31,575
	県 緊急雇用創出事業交付金	20,600	3,300	23,900
	緊急雇用対策として、NPO法人の設立・運営に関する助言や支援ができる人材の雇用、育成に要する委託料の追加 ◎新規雇用者 1人			
民生費	1 発達医療総合福祉センター運営事業	438,991	38,500	477,491
	一般財源	438,190	38,500	476,690
	◆ (1)療育センター等管理運営事業	164,828	38,500	203,328
	旧夜間救急室に整備する「子どものこころの診療所」の管理運営にかかる委託料の追加			
	2 発達相談支援事業	88,847	30,000	118,847
	一般財源	57,877	30,000	87,877
◆ (1)発達障害者支援体制整備事業	5,442	30,000	35,442	
旧夜間救急室を改修し、「子どものこころの診療所」を設置するための経費の追加				
労働費	1 雇用促進事業	273,777	2,200	275,977
	一般財源	26,917	2,200	29,117
	◆ (1)就労支援事業	7,324	2,200	9,524
ニート等の若年無業者が社会的に自立するための地域若者サポートステーション事業における相談、職業訓練等にかかる委託料の追加				
土木費	1 高塚駅橋上化・自由通路整備事業	50,000	△ 39,000	11,000
	国 社会資本整備総合交付金 (区画)	27,500	△ 21,450	6,050
	債 都市計画事業債	20,200	△ 15,800	4,400
	一般財源	2,300	△ 1,750	550
	◆ (1) 国交付金事業	50,000	△ 39,000	11,000
	J R 東海 (株) との協議による事業内容確定に伴う事業費の減額 ※同時に債務負担行為を設定 限度額2,539,000千円 (23年度~27年度) ・全体事業費 2,550,000千円 (23年度 11,000千円 24年度~27年度 2,539,000千円)			